



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 埜下 太一 TEL 06-6202-6598
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,660	△7.1	△122	—	95	55.9	△114	—
2023年3月期第2四半期	16,861	10.8	△210	—	61	△87.8	△47	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 625百万円 (121.3%) 2023年3月期第2四半期 282百万円 (△60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△3.08	—
2023年3月期第2四半期	△1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	38,524	17,565	42.7	440.70
2023年3月期	38,553	16,954	41.2	425.54

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,430百万円 2023年3月期 15,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△3.3	0	—	300	184.8	100	—	2.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	37,286,906株	2023年3月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,479株	2023年3月期	3,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	37,283,571株	2023年3月期2Q	37,284,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費の下支えにより堅調に推移したものの、中国経済が不動産市場の低迷と輸出減少に伴い低調となるなど、国や地域によりばらつきが大きく、全体としては減速傾向にありました。一方、国内経済は外需低迷による輸出不振や物価上昇による消費下押し要因はあったものの、個人及びインバウンド消費の動向が上向くなど緩やかな回復傾向にありました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、自動車産業の堅調な推移やインバウンド需要を中心とした化粧品業界の需要増などの好要因があったものの、欧州経済や中国経済の停滞による輸出不振や可塑剤の海外市況下落による価格競争力の低下などの影響が大きく、販売数量が落ち込みました。収益面においても、燃料価格の高止まりによる採算性の悪化や資材価格の高騰による設備保全コストの増加等により、厳しい事業運営を強いられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、156億6千万円（前年同四半期比7.1%減）となり、損益面では、営業損失1億2千2百万円（前年同四半期は2億1千万円の損失）、経常利益9千5百万円（前年同四半期比55.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千4百万円（前年同四半期は4千7百万円の損失）となりました。

当社グループは、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）に基づき、サステナブル経営の実現に向けた事業構造の改革を推し進めております。

収益構造の見直しについては、不採算事業の整理・立直しを進めるとともに、環境負荷の低減を可能にする製品やバイオマス由来など環境価値の高い製品などの新規事業にリソースを重点配分いたします。

具体的には、販売シェアの回復と徹底したコスト削減に努めるほか、製造拠点の集約や製品ラインアップの見直しなどの合理化に着手しており、今年6月に原料調達難及びコスト競争力の低下を背景としたステアリン酸の生産を停止しており、収益を圧迫する既存事業のスクラップ&ビルドを更に加速させてまいります。一方、新規事業育成の面では、環境課題解決に寄与するバイオマス由来の化粧品原料「リカナチュラ」を開発しました。相溶性と感触に優れた植物由来のエモリエント剤のほか、揮発性シリコンの代替素材として、拡販に注力してまいります。

主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤においては、化粧品業界のインバウンド需要の回復により堅調に推移しました。一方、主に日用品雑貨などのポリオレフィン樹脂成形物向け樹脂添加剤は、ポリオレフィン需要の低下が影響し数量、売上ともに前年を下回りました。

床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品は、海外市況の下落による価格競争力の低下により輸出が大幅に落ち込みました。国内需要も低調な推移となったものの、前年度の原料調達難の解消による販売数量の回復もあり、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。

自動車産業向け製品においては、自動車生産台数が順調に回復したことから、数量、売上高ともに前年を上回りました。電子材料向け製品においては、半導体関連材料のメーカー在庫が底を打ち回復が見られましたが、実需要の回復の遅れに伴い数量、売上高ともに前年を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.1%減となり、金額で2千8百万円減少の385億2千4百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加し、仕掛品や原材料及び貯蔵品が減少したことなどにより、前期末比1.6%減、金額で2億9千6百万円減少の186億9千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比1.4%増となり、金額で2億6千7百万円増加の198億3千3百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより、前期末比6.7%減、金額で8億4千3百万円減少の116億8千8百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより、前期末比2.3%増、金額で2億4百万円増加の92億7千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比3.6%増、金額で6億1千万円増加の175億6千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、4億1千万円増加し、31億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億7千4百万円増加（前年同四半期は15億4千7百万円減少）しました。これは主に、棚卸資産の減少13億9千7百万円及び売上債権の増加8億9千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億4百万円増加（前年同四半期は9千万円減少）しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4億3千2百万円及び有形固定資産の取得による支出3億9千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億6千9百万円減少（前年同四半期は10億4千6百万円増加）しました。これは主に、長期借入れによる収入10億円と長期借入金の返済による支出13億7百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2023年5月11日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956	3,259
受取手形及び売掛金	7,938	8,769
電子記録債権	1,306	1,370
商品及び製品	2,787	2,390
仕掛品	2,012	1,463
原材料及び貯蔵品	1,645	1,194
その他	344	246
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,987	18,691
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他(純額)	5,531	5,466
有形固定資産合計	9,813	9,747
無形固定資産		
	25	29
投資その他の資産		
投資有価証券	9,147	9,515
その他	580	541
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,726	10,055
固定資産合計	19,565	19,833
資産合計	38,553	38,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,374	5,307
短期借入金	2,696	2,750
1年内返済予定の長期借入金	2,021	1,675
未払法人税等	40	95
賞与引当金	309	190
その他	2,089	1,668
流動負債合計	12,532	11,688
固定負債		
長期借入金	5,443	5,482
役員退職慰労引当金	87	55
退職給付に係る負債	1,821	1,859
その他	1,713	1,873
固定負債合計	9,066	9,270
負債合計	21,598	20,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	3,796	3,681
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,532	13,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,511	2,928
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△133	118
退職給付に係る調整累計額	△40	△34
その他の包括利益累計額合計	2,333	3,013
非支配株主持分	1,088	1,135
純資産合計	16,954	17,565
負債純資産合計	38,553	38,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,861	15,660
売上原価	14,548	13,292
売上総利益	2,312	2,368
販売費及び一般管理費	2,522	2,491
営業損失(△)	△210	△122
営業外収益		
受取配当金	90	97
持分法による投資利益	209	118
受取保険金	24	128
その他	14	28
営業外収益合計	338	373
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	21	1
和解金	—	106
その他	19	22
営業外費用合計	66	154
経常利益	61	95
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64
特別利益合計	—	64
特別損失		
事業再編損	—	123
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	131
税金等調整前四半期純利益	37	28
法人税、住民税及び事業税	40	87
法人税等調整額	30	△4
法人税等合計	71	83
四半期純損失(△)	△34	△54
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	60
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△34	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	417
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△0	16
退職給付に係る調整額	△5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	319	234
その他の包括利益合計	316	680
四半期包括利益	282	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	564
非支配株主に係る四半期包括利益	13	61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37	28
減価償却費	348	366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	43
受取利息及び受取配当金	△93	△102
支払利息	24	24
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△118
和解金	—	106
事業再編損	—	123
減損損失	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	786	△895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,365	1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,235	△67
その他	150	△302
小計	△1,541	401
利息及び配当金の受取額	201	320
利息の支払額	△25	△24
事業再編による支出	—	△123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△180	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	121
有形固定資産の取得による支出	△112	△394
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	432
貸付金の回収による収入	35	4
その他	△6	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	945	53
長期借入れによる収入	1,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△891	△1,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△184	△0
非支配株主への配当金の支払額	△20	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591	410
現金及び現金同等物の期首残高	3,329	2,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,737	3,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。